

大崎上島町の財務諸表を公表します

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務負担改革の一環として、財務諸表を整備することが求められております。これに基づき、大崎上島町では、企業会計的な手法を取り入れた財務諸表4表(貸借対照表(=バランスシート)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成を進めてまいりました。

そこでこの度、町民の皆さまに町政をより身近に感じていただくため、総務省方式改訂モデルによる平成22年度普通会計財務諸表を公表することといたしました。今後も大崎上島町では、財務諸表の作成を継続して行い、行財政へ活用していきます。また、町民の皆さまへはわかりやすい行財政の情報開示に努めてまいります。

貸借対照表

貸借対照表とは

現在までに町がどれくらい土地や建物、現金などの資産を所有しており、一方で地方債などの将来世代の負担がどれくらいあるのかを明らかにしてくれるのが、「貸借対照表」です。

左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。資産(町の財産)=負債(町の借金)+純資産(支払いが済んだ資産)となっています。

大崎上島町の貸借対照表(総額)

(単位:億円)			
資産(町の財産)			
	H22	H21	年度間の変動
1. 公共資産 道路や学校、庁舎、土地など	330.2	328.5	1.7
2. 投資等 投資や貸付金、基金、長期延滞債権など	27.9	25.9	2.0
3. 流動資産 財政調整基金や減債基金、未収金など	29.6	23.6	6.0
資産合計	387.7	378	9.7
(単位:億円)			
負債(町の借金)			
	H22	H21	年度間の変動
負債合計	131.6	134.6	△3.0
(単位:億円)			
純資産(支払いが済んだ資産/資産-負債)			
	H22	H21	年度間の変動
純資産合計	236.1	243.4	12.7

大崎上島町の貸借対照表(住民1人あたり) ※各年度末(3月31日)時点の住民基本台帳人口で算定

(単位:万円)							
	H22	H21	年度間の 変動		H22	H21	年度間の 変動
資産合計	450.3	430.4	19.9	負債合計	152.9	153.2	△0.2
				純資産合計	297.4	277.2	20.2

- 町が所有する道路や土地などの資産の総額は、約 387.7 億円となっています。
- 現在、町の負債(借金)は約 131.6 億円ありますが、それらの多くが、返済時、交付税として支給される、交付税措置対象の地方債で占められています。
- 資産から負債を差し引いた金額が約 256.1 億円あり、これらは現在までの世代によって支払いが済まされた部分に相当します。



行政コスト計算書

行政コスト計算書とは

福祉サービスの提供やごみの収集など、町の行政サービスに1年間に費やしたコストと、それらのサービスに対して、使用料などの住民の皆さまからお支払いいただいた負担額との関係を見ることができます。コストについては、4つの性質に区分することで町の傾向を見ることができます。

大崎上島町の行政コスト計算書(総額、住民1人あたり) ※各年度末(3月31日)時点の住民基本台帳人口で算定

	総額(単位:億円)			住民1人あたり(単位:万円)		
	H22	H21	年度間の 変動	H22	H21	年度間の 変動
1. 人にかかるコスト 人件費や退職手当・賞与 引当金の繰入など	9.7	8.0	1.7	11.3	9.1	2.2
2. 物にかかるコスト 維持補修費や消耗品購 入、委託料など	23.5	23.1	0.4	27.3	26.3	1.0
3. 移転支出的なコスト 社会保障給付や国民健 康保険への繰出金など	23.8	24.0	△0.2	27.6	27.4	0.2
4. その他のコスト 公債費の利子支払いなど	1.8	1.9	△0.1	2.0	2.2	△0.2
コストの合計 (A)	58.8	57.0	1.8	68.2	65	3.2
使用料などの収益合計 (B)	2.7	2.8	△0.1	3.1	3.2	△0.1
コスト-収益 (A)-(B)	56.1	54.2	1.9	65.1	61.8	3.3

- 町では行政サービスの提供のために、1年間に約 58.8 億円のコストを費やしていることがわかりました。また、住民1人あたりに換算すると、約 68.2 万円のコストになることがわかりました。
- 行政サービスに対する、使用料や手数料などの住民による直接負担額(収益)は、約 2.7 億円であることがわかりました。
- 1年間のコストから、使用料などの負担額を差し引いた金額は約 56.1 億円であることがわかりました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは

町の純資産(貸借対照表の資産と負債の差額)が、一年間でどのような増加要因や減少要因によって変動したのかを明らかにします。

大崎上島町の純資産変動計算書

	(単位:億円)		
	H22	H21	年度間の変動
期首純資産残高	243.4	231.7	11.7
純経常行政コスト	△ 56.1	△ 54.3	△ 1.8
経常収入	69.3	66.9	2.4
臨時損益	△ 0.5	△ 0.9	0.4
期末純資産残高	256.1	243.4	12.7

■町の純資産は、平成 22 年度末において、約 256.1 億円となっており、前年度に比べ増加しています。

税金などの収入に対し、人件費や、他会計への繰出金などの町の支出(コスト)が下回っていたため、町の純資産の増加につながったことがわかります。

資金収支計算書

資金収支計算書とは

一年間の町の歳入と歳出を、以下の3つの性質に区分し整理した表になります。

1. 経常的収支: 人件費、維持補修費などの歳出と、税金や交付税などの歳入による収支
2. 公共資産整備収支: 公共資産整備にかかる歳出やその財源による収支
3. 投資財務的収支: 投資や出資にかかる歳出やその財源による収支

大崎上島町の資金収支計算書

	(単位:億円)		
	H22	H21	年度間の変動
期首資金残高	1.7	1.7	0
1. 経常的収支	30.1	25.2	4.9
2. 公共資産整備収支	△ 5.8	△ 8.1	2.3
3. 投資財務的収支	△ 23.7	△ 17.1	△ 6.6
当年度資金増減額	0.6	0.0	0.6
期末純資産残高	2.3	1.7	0.6

■町の資金残高は、平成 22 年度末時点において、約 2.3 億円となっており、前年度に比べ増加しています。

■公共資産整備収支や投資財務的収支においては、マイナスとなっておりますが、経常的収支の黒字分によってその不足分補填され、結果的に資金の増加につながりました。

町の今後の取り組み

平成 22 年度決算の財務諸表を作成することで、町の資産や負債がどれくらいあるのか、また公共サービスの実施にあたり、町ではどれくらいのコストがかけられているのか等を知ることができました。今後も引き続き、財務諸表を作成し、住民の皆様にはよりわかりやすい情報の開示を実施していけるよう努めてまいります。